

特定有人国境離島漁村支援交付金
第1期対策の評価について
(平成29年度～令和3年度)

水産庁防災漁村課

1. 特定有人国境離島漁村支援交付金

1－1. 全体の実施状況と評価

第1期対策が開始された平成29年度には、3道県の7市町村にて本対策が開始されていますが、令和3年度には4道県の12市町村で本対策が実施されるに至っています。

実施状況は5年間を通じて増加傾向がみられ、特に平成29年度から令和元年度までの取組件数の増加が顕著であることから、積極的な本交付金の普及・活用がなされているものと考えられます。

<年度毎の取組件数>

	H29	H30	R1	R2	R3
北海道	6件	18件	18件	17件	20件
新潟県	—	—	1件	1件	1件
島根県	2件	2件	2件	2件	2件
長崎県	13件	51件	70件	70件	71件
全国計	21件	71件	91件	90件	94件

1. 特定有人国境離島漁村支援交付金

1－2. 取組件数と雇用者数

第1期対策で行われた取組を区分ごとにまとめた結果、漁業を起業する場合に最も多く本交付金が活用されていることが分かりました。漁業就業時の負担を軽減し、漁業への定着につながったと考えられます。

また、海業は雇用率が高く、地域の雇用創出に貢献したと考えられます。

区分	雇用を創出するための取組	起業		事業拡大		雇用の創出を円滑に行うための環境整備
		漁業	海業※	漁業	海業※	
北海道	22件	19件	2件	1件	0件	9件
新潟県	1件	1件	0件	0件	0件	0件
島根県	2件	1件	0件	0件	1件	0件
長崎県	75件	50件	4件	12件	9件	5件
合 計	100件	71件	6件	13件	10件	14件
雇用者数 (常勤)	137人	80人	10人	16人	31人	
雇用率	1.37人/件	1.13人/件	1.67人/件	1.23人/件	3.10人/件	

※遊漁、水産物の直売、漁家民宿、漁家レストラン等の漁業以外の関係産業を振興させ、海や漁村に関する地域資源を価値創造する取組を総じて「海業」という。

1. 特定有人国境離島漁村支援交付金

1－3. 目標の達成状況

市町村離島漁業集落活動促進計画に定められた「特定有人国境離島漁村支援交付金に関する事項」の目標の達成状況について、12市町村が漁業集落において新たな雇用を創出する人数等の目標を定め、うち9市町村(75%)が目標を達成し、3市町村(25%)が目標未達成となりました。

離島の中でも特に遠隔であるなど不利性が高い特定有人国境離島地域において、以下のような成果の例が挙げられていることから、本交付金が特定有人国境離島地域における雇用の創出に大きく寄与している状況が伺われます。引き続き、雇用機会の拡充や安定的な漁業経営を確保することにより、特定有人国境離島地域の漁業集落の維持・発展を図ることが重要であると考えます。

＜本交付金により得られた成果の例(道県の評価書より抜粋)＞

- ・島内漁獲物の販売を行ったり、島内水産物を活かした飲食店を営んだりしたことで、地域資源の価値の創出や島内外への魅力発信に大きな役割を果たした。
- ・被支援者の水揚げ状況も良好であり、雇用の確保に加えて水揚げによる地域漁業への貢献も大きい。
- ・廃業予定だった定置網の漁場を受け継ぐことや、定置網漁場の追加により、水揚げの増加と新たな雇用の確保につながった。
- ・漁師食堂等、地域で獲れた魚を提供する食堂を開業し、島外からの観光客の受け皿となった。